

参考様式第30及び参考様式第33の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 4
要綱上の事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	釜石市立鶴住居小学校・釜石東中学校仮設校舎、鶴住居幼稚園仮設園舎用地借用事業
全体事業費	27,057 (千円)
<p>1 事業の目的・内容 津波により被災した標記小中学校・幼稚園について、鶴住居地区での仮設校舎・園舎の運営に当たり、同地区の津波被害のなかった安全な土地を借地して学校運営を行うため、必要な用地賃借料を申請するもの。</p> <p>2 基幹事業との関連性 当該小中学校・幼稚園は、鶴住居地区土地区画整理事業対象地区を学区とする小中学校及び地区内の幼稚園であり、当該地区に設置することにより人口流出を防止し、区画整理事業の進捗を図るもの。 なお、区画整理地区内に居住を検討している住民からも、同地区内への校舎・園舎の設置について要望があったもの。</p> <p>3 事業費の内訳 (1) 鶴住居小学校・釜石東中学校仮設校舎用地賃借料 26,069千円(平成28年4月～平成29年3月) (※ 仮設校舎は平成28年度末まで使用予定) (2) 鶴住居幼稚園仮設園舎用地賃借料 988千円(平成28年4月～平成29年3月) (※ 仮設園舎は平成28年度末まで使用予定)</p> <p>4 その他 (1) 公有地に設置できない理由 同地区の公有地には仮設住宅等が建設され、学校施設を設置できないため。なお、鶴住居地区においては、津波被害により小・中学校、幼稚園が被災しており、同じ場所に校舎・園舎を再建できない。 (2) 敷地面積 ① 小・中学校は合計30,543.17㎡であり、被災前保有面積(合計50,854㎡)及び災害復旧対応面積(合計31,388㎡)を下回る最小限の広さとしている。 ② 幼稚園の2,362㎡(被災前1,979㎡)は、園舎が二階建から平屋(仮設)に変更された為、運動スペース(被災前1,066㎡)を従前と同程度である1,008㎡確保した上で必要最小限の広さとしている。 (3) 賃借料 釜石市行政財産使用料条例を基に算定されている。 (計算式) ① 小・中学校 (不動産単価約15,058円/㎡×賃借料率0.05×面積30,543.17㎡)+固定資産税相当額 3,101,109円=26,069千円/年 ② 幼稚園 (不動産単価約7,610円/㎡×賃借料率0.05×面積2,362㎡)+固定資産税相当額89,304円 =988千円/年</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第20及び参考様式第23の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 1 - 8
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	市街地整備コーディネート事業
全体事業費	128,752千円 (103,001千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>東日本大震災による津波により甚大な被害を被った鶴住居地区については、津波復興拠点整備事業及び都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地地区画整理事業）を実施するものとし、独立行政法人都市再生機構に事業を委託することで事業の促進を図っている。</p> <p>鶴住居地区においては、前述の事業において、複数の工事が施工される他、小中学校の建設工事事業（災害復旧事業）、上下水道事業等の複数の事業が実施されるため、事業間調整も担っていただく必要があることから、『（1）市街地整備コーディネート事業』として委託して実施するものである。</p> <p>【業務概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 事業名称 市街地整備コーディネート事業 2 委託業務内容 津波復興拠点整備事業における複数工事の調整及び他事業との調整 3 業務場所 鶴住居地区 4 事業費（交付金額） 128,752,000円（103,001,000円） 5 業務期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 6 委託先 独立行政法人都市再生機構 	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 15 - 2 - 39
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	釜石市復興事業CM業務
全体事業費	558,566千円 (446,852千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>復興事業の推進に当たり、実施計画策定、実施設計、施工等の発注業務、発注後の施工管理など、膨大な事業量が見込まれる中、従来の手法で復興事業を推進するには、専門技術職員の不足が大きな課題となっている。</p> <p>全国の地方自治体から応援職員を多数派遣いただき、復興事業に従事していただいているが、復興事業の推進をより一層強化するため、民間企業力の活用を図ることとし、CM方式による復興事業を実施するものである。</p> <p>当市では、被災各地区を北ブロック、中央ブロック、南ブロックに分け、それぞれ用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務を行う事業者を設計施工協力型発注方式により選定し、平成25年11月に基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、発注者側の支援を行う業務であり、発注支援の他、全体の事業管理、ブロック間調整等を行うものであり、(2)工事統括マネジメント事業として委託して実施するものである。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 委託業務名称 釜石市復興事業CM業務</p> <p>2 委託業務内容</p> <p>(1) 発注支援業務</p> <p>(2) 事業管理業務</p> <p>(3) 測量調査設計監理支援業務</p> <p>(4) 建設工事監理支援業務</p> <p>(5) 工事監理連絡会議</p> <p>(6) 復興交付金事業の管理</p> <p>(7) 土配計画支援</p> <p>(8) 集団移転跡地における監理業務</p> <p>(9) 復興推進に向けた計画・提案</p> <p>(10) 復興まちづくり協議会支援</p> <p>3 業務場所</p> <p>室浜地区、根浜地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、仮宿地区、桑ノ浜地区、両石地区、水海地区、東部地区、新浜町地区、嬉石松原地区、平田地区、尾崎白浜地区、佐須地区、本郷地区、小白浜地区、唐丹地区、荒川地区、大石地区</p> <p>4 事業費 (交付金額)</p> <p>558,566,000円 (446,852,000円)</p> <p>5 業務期間</p> <p>平成28年4月1日～平成29年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 23 - 5 -
要綱上の事業名称	(2) 工事総括マネジメント事業
細要素事業名	釜石市北ブロック工事監理業務
全体事業費	14,192千円 (11,353千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>釜石市北ブロック復興整備事業設計施工等業務は、釜石市北ブロック（仮宿地区、箱崎地区、箱崎白浜地区、両石地区）の用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務の各業務間で相互協力を行うことで早期復興を図ることを目的として、設計施工協力型発注方式により事業者を募集し、平成25年11月に事業者と基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、ブロック内で実施される測量調査設計業務及び建設工事について、統一的な品質の確保、効率的な監理体制の構築を目的に、指導的立場で工事の品質管理、工程管理及び安全管理について統括管理を行うものであり、『(2) 工事総括マネジメント事業』として、委託して実施するものである。</p> <p>【業務概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委託業務名称 釜石市北ブロック復興整備事業 工事監理業務 2 委託業務内容 (1) 測量調査設計業務監理 (2) 建設工事監理 (3) 工事監理連絡会の開催 3 業務場所 仮宿地区、箱崎地区、箱崎白浜地区及び両石地区 4 事業費（交付金額） 14,192,000円（11,353,000円） 5 業務期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 6 釜石市北ブロック復興整備事業事業者 戸田・青紀土木・福山・三和技術・釜石測量設計共同提案体 7 本業務委託業者（予定） 福山・戸田共同企業体 	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 -
要綱上の事業名称	(2) 工事総括マネジメント事業
細要素事業名	釜石市中央ブロック工事監理業務
全体事業費	29,409千円 (23,527千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>釜石市中央ブロック復興整備事業設計施工等業務は、釜石市中央ブロック（東部地区及び嬉石松原地区）の用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務の各業務間で相互協力を行うことで早期復興を図ることを目的として、設計施工協力型発注方式により事業者を募集し、平成25年11月に事業者と基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、ブロック内で実施される測量調査設計業務及び建設工事について、統一的な品質の確保、効率的な監理体制の構築を目的に、指導的立場で工事の品質管理、工程管理及び安全管理について統括管理を行うものであり、『(2) 工事総括マネジメント事業』として、委託して実施するものである。</p> <p>【業務概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委託業務名称 釜石市中央ブロック復興整備事業 工事監理業務 2 委託業務内容 (1) 測量調査設計業務監理 (2) 建設工事監理 (3) 工事監理連絡会の開催 3 業務場所 東部地区及び嬉石松原地区 4 事業費（交付金額） 29,409,000円（23,527,000円） 5 業務期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 6 釜石市中央ブロック復興整備事業事業者 釜石市中央ブロック復興整備事業共同提案体 (株)熊谷組、(株)新日、日鉄鉦コンサルタント(株)、(株)小澤組 7 本業務委託業者（予定） (株)熊谷組・(株)新日共同企業体 	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 -
要綱上の事業名称	(2) 工事総括マネジメント事業
細要素事業名	釜石市南ブロック工事監理業務
全体事業費	16,989千円 (13,591千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>釜石市南ブロック復興整備事業設計施工等業務は、釜石市南ブロック（平田地区、尾崎白浜地区、佐須地区、本郷地区、唐丹地区、荒川地区及び大石地区）の用地買収補助業務、測量調査設計業務、建設工事及び工事監理業務の各業務間で相互協力を行うことで早期復興を図ることを目的として、設計施工協力型発注方式により事業者を募集し、平成25年11月に事業者と基本協定を締結した。</p> <p>本業務は、ブロック内で実施される測量調査設計業務及び建設工事について、統一的な品質の確保、効率的な監理体制の構築を目的に、指導的立場で工事の品質管理、工程管理及び安全管理について統括管理を行うものであり、『(2) 工事総括マネジメント事業』として、委託して実施するものである。</p> <p>【業務概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 委託業務名称 釜石市南ブロック復興整備事業 工事監理業務 2 委託業務内容 (1) 測量調査設計業務監理 (2) 建設工事監理 (3) 工事監理連絡会の開催 3 業務場所 平田地区、尾崎白浜地区、佐須地区、本郷地区、唐丹地区、荒川地区及び大石地区 4 事業費（交付金額） 16,989,000円（13,591,000円） 5 業務期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日 6 釜石市南ブロック復興整備事業事業者 竹中土木・吉田測量設計・国土開発センター・山長建設共同提案体 7 本業務委託業者（予定） 竹中土木・吉田測量設計共同企業 	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 10 - 11
要綱上の 事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	片岸地区汚水処理(仮設)事業
全体事業費	20,820千円 (16,656千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>被災市街地復興土地地区画整理事業により造成が完了した一部区画を引き渡すため、汚水処理施設整備が未完了の地区に仮設の浄化槽を設置することにより、汚水処理施設完成までの汚水処理に対応するものである。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 事業名称 片岸地区汚水処理(仮設)事業</p> <p>2 事業内容 浄化槽本体材料、試運転調整費、本体運搬費、設置工事、メンテナンス、撤去工事、運搬・処分、経費</p> <p>3 業務場所 片岸地区</p> <p>4 事業費(交付金額) 20,820千円 (16,656千円)</p> <p>5 業務期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 3 0 及び参考様式第 3 3 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 5
要綱上の事業名称	(11) 飲用水供給施設・排水施設整備事業
細要素事業名	平田地区汚水処理(仮設)事業
全体事業費	37,960千円 (30,368千円)
<p>【事業概要、基幹事業との関連性】</p> <p>被災市街地復興土地地区画整理事業により造成が完了した一部区画を引き渡すため、汚水処理施設整備が未完了の地区に仮設の配管を敷設することにより、汚水処理施設完成までの汚水処理に対応するものである。</p> <p>【事業概要】</p> <p>1 事業名称 平田地区汚水処理(仮設)事業</p> <p>2 事業内容 仮設管 (L=1128m)、仮水中ポンプ (N=12基)、仮中継ポンプ (N=2基)、仮人孔 (N=4箇所) 仮渠閉塞工、仮設管渡河部補強、削孔工、仮設管保護工、撤去工事、運搬・処分、経費</p> <p>3 業務場所 平田地区</p> <p>4 事業費 (交付金額) 37,960千円 (30,368千円)</p> <p>5 業務期間 平成28年4月1日～平成29年3月31日</p> <p>6 使用期間 平成28年7月1日～平成29年6月30日</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 0 及び参考様式第 2 3 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。